平成25年度作成　平成24年度施策評価表

（作成日：平成25年7月12日）

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像（政策）	番号	6	名称	活力と賑わいのある元気なまち
施策	番号	3	名称	産業の活性化

主担当部	市民文化部	主担当課	産業振興課	部長名	岩田　弘子
関係部	総合政策部	関係課	企画政策課		

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	活力と賑わいのある元気なまちにするため、本市商工業の振興をはじめ、交通の利便性を生かした産業の振興、賑わいを創出する施策等によって地域経済の活性化を図るとともに、地元雇用の拡大を図るための就労支援と情報の提供を行う。

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
この施策の概況	・中小企業者の運転資金や設備資金など、融資が受けやすい公的融資制度の支援 ・商工業の活性化や中心市街地等、賑わいを創出する事業への支援 ・就労を支援する相談、求人・雇用・就労に関する情報の提供	長引く景気低迷の中、円安・株高傾向で景気回復の兆しがあるというものの、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。また、本市の場合、幹線道路の整備によって交通の利便性が向上し、大型小売店舗やロードサイド店舗の出店が進む一方で、市内小売業者の経営が厳しくなってきている。
これまでの成果	中小企業の経営安定等を促進するため、中小企業者が低利での融資を受けることができるように本市融資制度を実施している。商店街に賑わいを取り戻すことによって、近隣の消費者の利便性を高め、市内商工業の振興・地域の活性化に繋げている。また、就労については、各関係機関と連携して面接やセミナー等を実施するとともに、求人・雇用等に関する情報を提供して就労を支援している。	

4. 指標及びコストの推移

		名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度	備考欄
			実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標①（成果指標）	商店当たり年間商品販売額（年間商品販売額/商店数）（商業統計調査）	194.46百万円	188.6百万円	194.46百万円	200.0百万円	200.0百万円	200.0百万円	
	施策指標②（成果指標）	人口1,000人当たり第二次産業事業所数（事業所・企業統計調査）	6.0か所	6.8か所	6.0か所	6.5か所	6.5か所	6.5か所	
	施策指標③（成果指標）	人口1,000人当たり第三次産業事業所数（事業所・企業統計調査）	31.16か所	32.3か所	31.16か所	33.0か所	33.0か所	33.0か所	
	施策指標④（成果指標）	就業率（就業者/労働力人口×100）	56.5%	98%	56.5%	――	――	――	
	施策指標⑤（成果指標）	有効求人倍率（ハローワークだより）	0.68倍	0.90倍	0.82倍	――	――	――	

コストの推移（単位：千円）		財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
		歳出（直接事業費）(a)	996,035	875,459	876,231	926,196	897,185		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国や県からの補助金その他	132,930	5,187	5,187	28,266			
		(a)－(b)＝一般財源	863,105	870,272	871,044	897,930	897,185		
	正職員	従事者数（単位：人）	1.55	4.40	4.10	1.15	4.15		
		人件費(c)	9,709	27,293	25,432	7,133	25,742		
		トータルコスト(a)＋(c)	1,005,744	902,752	901,663	933,329	922,927		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	中小企業者への支援や地域経済の活性化を行う各種施策を講じることによって、街の活力や賑わいを取り戻すとともに、街全体に広がる効果が期待できる。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	街の活力や賑わいを取り戻すことによって、地域経済の活性化とともに産業の活性化に繋げるための貢献度は高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	本市内と本市を取り巻く道路網の整備によって、交通の便が著しく向上し、都市へのアクセスが便利になったことから、交通網を活用した企業立地等を含めた産業の振興と地元の雇用促進が見込まれ、地域経済の活性化を図ることができる。

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	中小企業者の経営安定のため、融資制度の継続が必要である。また、市内商工業の活性化と振興を図るための事業を実施する。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性 （それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	産業の振興と地元雇用の促進を図るために、企業立地に向けた取り組みを行う。中小企業者の経営安定のための融資制度の継続実施と商工業の振興を図る。また、就労を支援するための相談、雇用・就労・求人に関する情報の提供を行う。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説
・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度（重要度）を絶対評価で示しています。
（a：不可欠かつ施策の中核をなす事業、b：不可欠な事業、c：不可欠ではないが実施が望ましい事業、d：あまり有効ではない事業）
・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
（拡大する、見直しながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する）
・優先度（ソフト事業（任意）のみ）－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
（優先度が高い順に　A、B、C、D）

（ソフト事業、内部管理・維持管理事業）

課名及び事務事業名（転記）		評価の種類（転記）	事業の内容（転記）	H24 決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
企画政策課 緊急雇用・ふるさと雇用助成申請業務	 ○	ソフト 義務 ソフト 任意 内部管理・維持管理	厚生労働省が所管する緊急雇用創出事業交付金の助成を受けるため、当該業務を実施する部署との連絡調整を行い、奈良県の担当課に対して申請を行う。 要望、申請、契約状況・実績報告等の連絡調整を行う。	5,187	2	b	見直しながら続ける	

課名及び事務事業名（転記）		評価の種類（転記）	事業の内容（転記）	H24 決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課 就労支援事業	 ○ 	ソフト 義務 ソフト 任意 内部管理・維持管理	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「橿原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施（週2回） ⑤「就業相談ステーション」の実施（月1回） ⑥「子育て女性のための就職相談」の実施（月1回） ⑦しごと応援フェア等の実施（年2回） ⑧橿原市労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会への助成金交付	1,934	1	b	拡大する	B

課名及び事務事業名（転記）		評価の種類（転記）	事業の内容（転記）	H24 決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課 シルバー人材センター援助事業	 ○ 	ソフト 義務 ソフト 任意 内部管理・維持管理	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。	45,390	2	a	見直しながら続ける	C

課名及び事務事業名（転記）		評価の種類（転記）	事業の内容（転記）	H24 決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課 融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業	 ○ 	ソフト 義務 ソフト 任意 内部管理・維持管理	① ・橿原市特別小口融資制度：橿原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・橿原市緊急融資制度：橿原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・橿原市特別小口融資・橿原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給	777,668	2	b	見直しながら続ける	A

課名及び事務事業名（転記）	評価の種類（転記）		事業の内容（転記）	H24決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課		ソフト 義務	①橿原紫煙会（たばこ組合）に対して、適切な補助事業（環境美化活動・喫煙者のマナー向上等）を遂行するための補助事業。②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。③橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上（商工業団体研修・外国人研修生支援等）を遂行するための運営等補助事業。④企業内人権教育：企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。⑤負担金事業：奈良県工芸協会・奈良県産業共励会・発明協会奈良県支部	29,212	2	b	見直しながら続ける	B
商工業団体活動の推進事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名（転記）	評価の種類（転記）		事業の内容（転記）	H24決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課		ソフト 義務	橿原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。　①橿原観光物産センター　②橿原と宮崎の物産展（宮崎山形屋）　③かしはらビジネスディール　④橿原のうまいもん市　⑤イルミネーションINかしはら	16,039	2	b	見直しながら続ける	A
地場産業の開発とPR活動の推進及び地域振興事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名（転記）	評価の種類（転記）		事業の内容（転記）	H24決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課		ソフト 義務	・消費者が、安心で安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。　・経営に対する悩みを持っている商店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。		2	b	見直しながら続ける	D
既存商店経営改善推進事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

課名及び事務事業名（転記）	評価の種類（転記）		事業の内容（転記）	H24決算額（転記）	事務事業評価での方向性（転記）	施策評価 貢献度	施策評価 方向性	施策評価 優先度（ソフト任意）
産業振興課		ソフト 義務	①空き店舗対策事業：市内商店街に点在する空き店舗に対し、橿原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。　②商店街相談事業：商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。	801	2	b	見直しながら続ける	C
商店街活動推進事業	○	ソフト 任意						
		内部管理・維持管理						

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月6日）

	ソフト事業（義務）		ソフト事業（任意）	○	内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	緊急雇用・ふるさと雇用助成申請業務				
担当課名	企画政策課		課長名	庵坂　和史	
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち		
	施　　策	3	産業の活性化		
予算事業名	―				
事業の開始年度	平成 21 年度		事業の終了予定年度	平成 － 年度	

対象	非正規労働者・中高年齢者の雇用機会を創出する事業を実施する部署（庁内）及び奈良県の担当課	事業の内容説明	厚生労働省が所管する緊急雇用創出事業交付金の助成を受けるため、当該業務を実施する部署との連絡調整を行い、奈良県の担当課に対して申請を行う。 要望、申請、契約状況・実績報告等の連絡調整を行う。
事業の目的	非正規労働者・中高年齢者の雇用機会を創出する事業、地域の活力の向上を図る。		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業		
		説明	国の施策による県の事業であるため、市が関与する。			
	やめた場合の影響は	3	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない
		説明	国の事業であり、市の裁量はあまりない。			

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度 実績	24（評価）年度 計画	24（評価）年度 実績	25（今）年度 見込み	26（来）年度 見込み	29（総計目標）年度 見込み
成果指標	取り組み事業	2	2	1	2	2	－
活動指標①	－	－	－	－	－	－	－
活動指標②	－	－	－	－	－	－	－

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳	決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）　(a)					
	歳入(b) 受益者負担額					
	歳入(b) 国県補助金等その他					
	(a)　－　(b)　＝　一般財源					
	正職員 従事者数　（単位：人）	0.50	0.45	0.15	0.20	0.20
	正職員 人件費　(c)	3,132	2,791	930	1,241	1,241
	トータルコスト　(a)＋(c)	3,132	2,791	930	1,241	1,241
	単位当たりコスト 計算式等					

備考（これまでの実績等）	H21年度に7事業、H22年度に6事業、H23年度に9事業、H24年度は1事業となっている。

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>1</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">自治体の業務の推進、企業の業績の向上及び失業者の雇用につながる助成制度であり、施策の意図する成果は出ていると考えられる。市としても制度運用が円滑に進むように努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">「商工業の活性化」にすぐに影響を及ぼすものではないが、雇用創出は重要であり継続的に取り組むべき課題である。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>1</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">国の基金による助成事業であり、市が負担するのは申請・報告業務の人件費のみである。事務処理が煩雑なので、効率化することで多少の経費削減になる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）</td><td colspan="5" rowspan="2">国が全額負担する雇用創出の事業である。大規模な雇用創出や失業率の改善には至らないものの、地方自治体・企業・労働者の三者にとってメリットのある制度であるので、積極的に活用することで地域の活性化に繋げることができる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">どんなことが期待できるか（効果）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）この事業の今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td>課内優先度</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">国の基金により実施される事業であり、いつまで存続するかわからないが、地方自治体の財政状況が悪化する中、国の施策による雇用創出の機会があることは喜ばしいことである。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年　6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	就労支援事業				
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋　真二	
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち		
	施　　策	3	産業の活性化		
予算事業名	労働対策費				
事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度

対象	事業者・労働者・市民	事業の内容説明	①求人情報や雇用・就労に関する各種情報を広報・ちらし・インターネット等で事業者や市民へ情報提供する。 ②「橿原市ふるさとハローワーク」開所による市民への就労支援及びセミナーなどの連携事業の開催。 ③企業・事業者を対象とした「働きやすい職場づくり」「法令順守」などへの各種啓発 ④「若者自立のための相談会」の実施（週2回） ⑤「就業相談ステーション」の実施（月1回） ⑥「子育て女性のための就職相談」の実施（月1回） ⑦しごと応援フェア等の実施（年2回） ⑧橿原市労働組合協議会、大和高田雇用対策協議会への助成金交付
事業の目的	「活力と賑わいのある元気なまち」を形成するため、労働者支援、就労困難者支援等を行っていく。 　また、働くことを通じて、ひとりひとりが活躍できる「活力あるまちづくり」のため、環境、人権や人の多様性に配慮した企業活動や組織活動の重要性を啓発していく。		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業		
		説明	雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさを受け、市として市内企業の活性化と労働者の生活安定に向けて取り組む必要がある。			
	やめた場合の影響は	1	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない
		説明	労働条件の改善のため、労使双方への情報提供や啓発が必要である。また、身近な市での就労支援窓口が無くなると、更に就労困難者が増える恐れがある。			

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	市民市内就業者数（国勢調査）（人）						22,500
活動指標①							
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）　（a）		5,061	2,074	1,934	2,055	2,055
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他	3,252				
	（a）　－　（b）　＝　一般財源		1,809	2,074	1,934	2,055	2,055
	正職員	従事者数　（単位：人）	0.80	0.75	0.75	0.75	0.75
		人件費　（c）	5,011	4,652	4,652	4,652	4,652
	トータルコスト　（a）＋（c）		10,072	6,726	6,586	6,707	6,707
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価

事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">労働組合協議会の活動から、労働者の労働条件や福利の向上など、労働者の生活の安定に関して、一定の成果を上げているものの、労使問題の多様化には対応できていない現状や、組合員以外の労働者や市民への情報提供や支援も必要とされる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">労働条件の向上に向けて社会的に必要性は高まっているが、現状の取組みでは、充分対応できていない。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価

経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">雇用問題の深刻化、労働情勢の厳しさから、市民生活の向上・安定を確保するための就労支援が必要であり、そのための財政措置が不可欠である。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）

どんなことが期待できるか（効果）</td><td colspan="5">・労働組合等の勤労者組織の運営や事業に対し、負担金や補助金を交付しているが、補助対象の事業が本事業の目指す目的・趣旨に沿っているかどうかの検証する必要がある。
・労働施策を効果的に推進するためには、国や県との連携が不可欠である。
・企業・事業者に対し、労働行政施策の情報提供を行うとともに、法令順守を啓発していく。
・「橿原市ふるさとハローワーク」利用による市民の求職活動の利便性と就職率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）
この事業の
今後の方向性</td><td rowspan="2">1</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度　B</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">国や県などの就労関係機関と連携し、面接やセミナー等を開催し、就労支援を行っていく。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年　6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	シルバー人材センター援助事業		
担当課名	産業振興課	課長名	宮橋　真二
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち
	施　　策	3	産業の活性化
予算事業名	シルバー人材センター援助事業費		
事業の開始年度	平成 9 年度	事業の終了予定年度	平成　年度

対象	シルバー人材センターの登録会員	事業の内容説明	①シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき都道府県から指定を受けたシルバー人材センターの運営に必要な経費について、補助するもの。 ②全国シルバー人材センター及び県シルバー人材センターに対する負担金を納入する。
事業の目的	超高齢化社会が進行する中、65歳継続雇用制や年金支給年齢の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している。高齢者の希望に応じた就業の機会を提供し、もって福祉の増進に資することを目的とする。		

妥当性評価　この事業を行うことは妥当か

なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業	
		2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業	
		3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業	
	説明	シルバー人材センター事業は、国の定める「高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）交付要綱」により、国と地方公共団体とが応分（基準では、双方が補助率1／2ルール）の負担をすることが想定されている。		
やめた場合の影響は	1	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内　4　ほとんどない
	説明	シルバー人材センター事業が停滞し、高年齢者の就業の機会と生きがいが損なわれる。		

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度 実績	24（評価）年度 計画	24（評価）年度 実績	25（今）年度 見込み	26（来）年度 見込み	29（総計目標）年度 見込み
成果指標	就職率（%）	95.1	95.0	91.2	95.0	95.0	95.0
活動指標①	シルバー人材センター補助金交付額（千円）	35,904	43,453	44,910	22,423	22,423	22,423
活動指標②	全国・県シルバー人材センター負担金支出額（千円）	480	480	480	480	480	480

コストの推移（単位：千円）

財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
歳出（直接事業費）（a）		36,384	43,933	45,390	22,903	22,903
歳入（b）	受益者負担額					
	国県補助金等その他					
（a）－（b）＝一般財源		36,384	43,933	45,390	22,903	22,903
正職員	従事者数（単位：人）	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費（c）	1,566	1,241	1,241	1,241	1,241
トータルコスト（a）＋（c）		37,950	45,174	46,631	24,144	24,144
単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>1</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">成果指標である就業率に若干の停滞があるものの、成果は向上している。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>1</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">高年齢者が就業機会を得ることで、自らの生きがいの充実と社会参加の機会が広がり、高年齢者がこれまでやしなってきた知識や技能等の能力を活かした、活力ある地域社会づくりに寄与している。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">シルバー人材センターの運営基盤となる収入は、事務費（受託事業費の7%）、会費収入、国及び市からの補助金がある。しかし、、シルバー人材センターは収益を上げることを目的としない公益団体であるため、運営にかかる費用を全て賄うことは難しく、国及び市の補助金の支出は止むを得ない。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）
どんなことが期待できるか（効果）</td><td colspan="5">会員数、受託件数、契約金額が順調に推移し、将来的に独立採算制へ移行することが期待される。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）この事業の今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度　C</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">現在のシルバー人材センターの経営状況、中長期計画等から判断すると、当面、事業支援を同水準で継続する必要があるが、将来的には独立採算が可能となるよう推進していく。ただし、シルバー人材センターは一般企業とは異なるため、その特性に配慮して事業を進める必要がある。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

事務事業名	融資制度の活用指導による企業経営の合理化・近代化事業		
担当課名	産業振興課	課長名	宮橋　真二

総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち
	施　　策	3	産業の活性化
予算事業名	商工業振興対策費		

事業の開始年度	平成	6	年度	事業の終了予定年度	平成		年度

PLAN 計画

対象	①融資を希望する事業主　②奈良県地域産業振興資金融資利用者	事業の内容説明	① ・橿原市特別小口融資制度：橿原市特別小口融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・橿原市緊急融資制度：橿原市緊急融資規則に基づき、市が指定する金融機関と預託契約を締結。 ・奈良県信用保証協会と損失補償契約を締結。 ・市融資制度を広く周知するために、市広報紙・市ホームページ等に掲載。 ・橿原市特別小口融資・橿原市緊急融資の申請受付 ・セーフティネットの認定 ②奈良県地域産業振興資金利子補給
事業の目的	市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図ることを目的とする。		

妥当性評価　この事業を行うことは妥当か

なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
		2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
		3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業			
	説明	地方自治体が運営することによって、奈良県信用保証協会の補償があり、低利での融資が可能である。				
やめた場合の影響は	2	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない	
	説明	金融機関から資金を借り入れできない事業者が、倒産に陥る可能性がある。				

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度 実績	24（評価）年度 計画	24（評価）年度 実績	25（今）年度 見込み	26（来）年度 見込み	29（総計目標）年度 見込み
成果指標	緊急融資・特別小口融資実行件数（単位：件）	214	400	285	400	400	400
活動指標①	緊急融資・特別小口融資実行額（単位：千円）	845,725	2,000,000	1,095,910	2,000,000	2,000,000	2,000,000
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）（a）		789,129	801,968	777,668	838,491	837,886
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）　－　（b）　＝　一般財源		789,129	801,968	777,668	838,491	837,886
	正職員	従事者数　（単位：人）					
		人件費　（c）					
	トータルコスト　（a）＋（c）		789,129	801,968	777,668	838,491	837,886
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td colspan="2">4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="5">事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td colspan="2">4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="5">事業者の経営状況が改善されることによって、市内商工業が活性化する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td colspan="2">4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="5">中小企業の健全な運営に対しての融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難である。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）</td><td colspan="6" rowspan="2">中小企業の健全な運営に対しての融資制度は、損失補償金・債務保証料等については、本市が負担を行うものである。負担額低減と融資枠の縮小については、近年の経済情勢からみても困難な状況である。が、今後も利用者ニーズや経済状況の動向を把握しながら、本市中小企業の振興発展を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">どんなことが期待できるか（効果）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）
この事業の
今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="5">中小企業の健全な運営のために、事業者が有利な貸付条件で融資が受けられるように、「預託金（市が金融機関に貸付金を預けることによって融資利率を下げる）」「損失補償金」「債務保証料」から成る融資制度であり、地域経済活性化と安定化を図るために、公的融資施策として今後も制度融資が必要である。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	商工業団体活動の推進事業						
担当課名	産業振興課			課長名	宮橋　真二		
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち				
	施　　策	3	産業の活性化				
予算事業名	商工業振興対策費						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度

対象	①たばこ小売店・喫煙者　②大規模小売店舗 ③商工会議所　④企業・事業所・勤労者等	事業の内容説明	①橿原紫煙会（たばこ組合）に対して、適切な補助事業（環境美化活動・喫煙者のマナー向上等）を遂行するための補助事業。 ②大規模小売店舗事業として、市の立場で関係各課に意見聴取を行い、奈良県に具申する。 ③橿原商工会議所に対して、商工業者の振興発展のために、各種催しや知識向上（商工業団体研修・外国人研修生支援等）を遂行するための運営等補助事業。 ④企業内人権教育：企業・事業所内で、研修会を通じて、人権教育推進の取り組みを行う事業。 ⑤負担金事業：奈良県工芸協会・奈良県産業共励会・発明協会奈良県支部
事業の目的	①たばこ税の増収に寄与することと、喫煙者のマナー向上、未成年者の喫煙防止を目的に実施 ②大規模小売店舗出店に際しての調整 ③市内商工業への支援施策の展開と地場産業の活性化等、本市の特性・実情に応じた事業の実施 ④企業・事業所における人権意識向上と雇用の安定等を図る		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業			
		説明	・たばこ税確保のために、市の関与が望ましい。 ・橿原商工会議所の事業については、行政サービスの補完的役割を果たしており、常に連絡調整が必要である。				
	やめた場合の影響は	2	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない	
		説明	・たばこ税の減収について直接的な影響は考えられないが、今後関係団体の協力が得られなくなる可能性がある。 ・橿原商工会議所と協働しなければ、地域商工業の活性化を図ることが難しくなる。				

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	たばこ税（単位：千円）	789,087	757,124	761,446	824,309	824,309	824,309
活動指標①	啓発物品配布個数（単位：個）	10,990	10,000	—	10,000	10,000	10,000
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）　（a）		19,133	19,344	29,212	15,462	15,322
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）　－　（b）　＝　一般財源		19,133	19,344	29,212	15,462	15,322
	正職員	従事者数　（単位：人）					
		人件費　（c）					
	トータルコスト　（a）＋（c）		19,133	19,344	29,212	15,462	15,322
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>3</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・年度によって、たばこ税の増減はあるが、市の収入としては貴重な財源となっている。
・橿原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・年度によって、たばこ税の増減はあるが、市の収入としては貴重な財源となっている。
・橿原商工会議所による、商工業者のサービスや地域活性化事業の充実が定着している。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・たばこ組合の運営に必要なコストであり、コストを軽減させるためにたばこ組合との協議をしている。　・橿原商工会議所の運営等補助事業が必要であると考える。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）</td><td colspan="5" rowspan="2">・顧客（PR用）に配布用啓発物の改善及び顧客のニーズを把握し、たばこ組合との連絡調整を図る。
・橿原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">どんなことが期待できるか（効果）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）この事業の今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度　B</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・たばこ組合との十分な協議を行う。
・橿原商工会議所等、各種団体との連携を円滑に行う。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

事務事業名	地場産業の開発とPR活動の推進及び地域振興事業					
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋　真二		
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
	施　　策	3	産業の活性化			
予算事業名	商工業振興対策費					
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度

PLAN 計画

対象	物産展出展者及び市内・市外の来場者	事業の内容説明	橿原市商工経済会館1階で特産品の展示販売コーナーや観光パンフレットを展示。さらに、インターネットも活用して情報発信を実施。また、百貨店等の人が多く集まる催事場で、市内を中心とした特産品の展示販売を年1回実施。　①橿原観光物産センター　②橿原と宮崎の物産展（宮崎山形屋）　③かしはらビジネスディール　④橿原のうまいもん市　⑤イルミネーションINかしはら
事業の目的	本市の特産品や観光の情報発信によって、商品の販路を拡大し、あわせて地元商品のPRと物産展出展者の増収を図る。		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業			
		説明	・市内特産品等の情報発信と関係機関との円滑な事業展開ができる。 ・姉妹都市交流事業の一環として、商工業の発展面で、交流を図るために実施。				
	やめた場合の影響は	2	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない	
		説明	・地場産業・地域振興の衰退と活力・賑わいがなくなり、市の活性化ができなくなる。 ・姉妹都市交流の絆が希薄になる恐れがある。				

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①							
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）（a）		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）　ー　（b）　＝　一般財源		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669
	正職員	従事者数　（単位：人）					
		人件費　（c）					
	トータルコスト　（a）＋（c）		15,200	1,603	16,039	17,669	17,669
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・情報発信によって、市内外からの観光客の誘客につながっている。
・売上額は横ばいであるが、姉妹都市「橿原市」「宮崎市」の知名度は高まっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">・市の特産品の開発と観光面等に情報発信ができている。
・姉妹都市交流事業としての貢献度は高い。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">事業の運営方法等の工夫は凝らしている一方、誘客を拡大させる費用を捻出する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）</td><td colspan="5" rowspan="2">事業面における運営方法や誘客のための広報内容を工夫することによって、姉妹都市の友好と親善を図ることができる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">どんなことが期待できるか（効果）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）
この事業の
今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="5">事業の運営方法の工夫や誘客展開の見直しを行うとともに、出展業者自身の努力を促すことも必要である。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	既存商店経営改善推進事業					
担当課名	産業振興課			課長名	宮橋　真二	
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち			
	施　　策	3	産業の活性化			
予算事業名						
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度

対象	計量器設置店舗・既存商店主	事業の内容説明	・消費者が、安心で安全に買い物をしていただくために、計量器使用店舗に対しての検査を、県が実施主体となって、市内指定場所の確保・広報紙掲載等を行う。　　　　・経営に対する悩みを持っている商店主に対して、国・県等の公的機関を斡旋し、専門的な指導や助言を受けていただく。
事業の目的	・計量法による、計量器使用店舗に対して適正な計量を確保し、消費者の利益を擁護する。 ・各商店主については、円滑な事業経営や運営等の問い合わせに対する助言等を行う。		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業			
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業			
		説明	法令で定められている事務事業で、知事による実施が義務化されているため、本市の実施分についての事業である。				
	やめた場合の影響は	2	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない	
		説明	正確な計量器の供給と維持によって適正を確保し、法令により知事が検定を行うこととされていて、休廃止は不可能である。				

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①							
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出　（直接事業費）　(a)						
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a)　－　(b)　＝　一般財源						
	正職員	従事者数　（単位：人）		3.00	3.00		3.00
		人件費　(c)		18,609	18,609		18,609
	トータルコスト　(a)＋(c)			18,609	18,609		18,609
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">計量思想の普及・適正な計量器の使用確保を図っている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">計量器の適正水準を維持することに貢献している。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>1</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">経費の削減はできない。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）
どんなことが期待できるか（効果）</td><td colspan="5">円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）この事業の今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度　D</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">円滑な事業遂行にあたり、関係機関・団体等との連携を密にして、事務の効率化を図る。</td></tr>
</table>

平成25年度作成　平成24年度事務事業評価表　（作成日：平成25年6月12日）

	ソフト事業（義務）	○	ソフト事業（任意）		内部管理・維持管理事業

PLAN 計画

事務事業名	商店街活動推進事業				
担当課名	産業振興課		課長名	宮橋　真二	
総合計画の位置付け	目指す都市像	6	活力と賑わいのある元気なまち		
	施　　策	3	産業の活性化		
予算事業名	商工業振興対策費				
事業の開始年度	平成 13 年度		事業の終了予定年度	平成　年度	

対象	①空き店舗出展者・消費者　②商店街　③通行者	事業の内容説明	①空き店舗対策事業：市内商店街に点在する空き店舗に対し、橿原商工会議所が事業主体となって、空き店舗対策委員会を設置して、出展者を募集し、設備補助や一定期間の家賃補助を行う。 ②商店街相談事業：商店街からの各種要望等に対する各課との連絡調整及び公的補助金交付に伴う、商店街に関する円滑な運営を支援する。
事業の目的	・商店街に賑わいを取り戻し、近隣の消費者の利便性を向上させる。 ・市内商店街の円滑な運営、商店街に付随する構築物等の整備による安心・安全な買い物の推進。		

妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1　義務			
			2　任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
			3　任意	市が関与することは妥当でない（縮小、廃止又は民営化すべき）事業		
		説明	商店街を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であることから、市行政としても活性化への一助とするため、継続して事業を推進すべきである。市行政が家賃等に対して一部を補助することで、事業主の負担が軽くなり、市内商工業の活性化につながる。			
	やめた場合の影響は	2	1　非常に大きい	2　ある程度はある	3　克服できる範囲内	4　ほとんどない
		説明	市内商店街の空き店舗が活用されない。			

DO 実施

指標の推移	名称及び単位等	23年度	24（評価）年度		25（今）年度	26（来）年度	29（総計目標）年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	空き店舗継続件数（単位：件）	8	10	9	11	13	15
活動指標①	新規空き店舗入居件数（単位：件）	1	2	1	2	2	2
活動指標②							

コストの推移（単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出（直接事業費）（a）		1,450	1,350	801	1,350	1,350
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		1,450	1,350	801	1,350	1,350
	正職員	従事者数（単位：人）					
		人件費（c）					
	トータルコスト（a）＋（c）		1,450	1,350	801	1,350	1,350
	単位当たりコスト	計算式等					

備考（これまでの実績等）	

<table>
<tr><td rowspan="6">CHECK評価</td><td rowspan="4">有効性評価
事業は有効か（指標に出ない効果）</td><td rowspan="2">成果は向上しているか</td><td>3</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">補助金が交付されなくなったら、廃業する事業主がいるため、成果はやや低い。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">上位施策への貢献度はどうか</td><td>2</td><td>1　高い</td><td>2　やや高い</td><td>3　やや低い</td><td>4　低い</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">市税の確保につながるだけでなく、新規事業主が出てくることで、商店街が賑わいを取り戻すとともに、商工業が活性化できる。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">効率性評価
経費削減は可能か</td><td>2</td><td>1　全くできない</td><td>2　あまりできない</td><td>3　少しはできる</td><td>4　大きくできる</td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">事業実施主体</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ACTION修正行動</td><td colspan="2">具体的にどうすることにより（手段）</td><td colspan="5" rowspan="2">橿原商工会議所と事業内容等について協議を進めることによって、本市商店街の空き店舗を活用を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">どんなことが期待できるか（効果）</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">（費用も含み）この事業の今後の方向性</td><td rowspan="2">2</td><td>1　拡大する</td><td>2　見直しながら続ける</td><td>3　縮小する</td><td rowspan="2">課内優先度　C</td></tr>
<tr><td>4　廃止又は休止する</td><td>5　完了する</td><td></td></tr>
<tr><td>説明</td><td colspan="4">橿原商工会議所と協議を進めながら、事業を推進する。</td></tr>
</table>